

## 平成25年度農林水産関係補正予算の概要

総額	4,310億円
公共	1,728億円
非公共	2,582億円

### 1 「攻めの農林水産業」の展開

#### (1) 担い手への農地集積・集約化対策

- |  |       |
|--|-------|
| ① 農地中間管理機構による集積・集約化活動  | 400億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理機構の設立準備及び機構の運営、農地の出し手に対する協力金の交付、農地情報の電子化等を支援</li> </ul> |       |
| ② 農業農村整備事業<公共>   | 450億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手への農地集積・集約化、生産性の向上のための農地の大区画化・汎用化等を推進</li> </ul>            |       |
| ③ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金   | 2億円   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援</li> </ul>             |       |

#### (2) 産地の構造改革の推進

- |   |       |
|---|-------|
| ① 攻めの農業実践緊急対策   | 350億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>地域で進められつつある攻めの農業を実践する取組を後押しするため、水田フル活用に資する低コスト生産のための高効率機械の導入や施設の機能向上、効率的流通加工体制づくりのための施設の合理化、高収益作物への転換等を支援</li> </ul> |       |
| ② 次世代施設園芸導入加速化支援事業  | 30億円  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>実需者・生産者等が連携し、施設の大規模な集約化によるコスト削減や周年・計画生産等の取組を支援</li> </ul>  |       |
| ③ 加工・業務用野菜生産基盤強化事業  | 10億円  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入が多い加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良等を支援</li> </ul>   |       |

- ④ 経営体育成支援事業 7 億円
  - ・ 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設等の導入を支援
- ⑤ 農業法人投資育成事業 20 億円
  - ・ 日本政策金融公庫による出資を通じた農業法人への資金の供給により、農業法人の経営発展に向けた取組を支援

### (3) 地域活性化のための6次産業化等の推進

- ① 攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業 100 億円
  - ・ 低コスト生産・高収益農業を実現する革新的な技術体系の実証や、民間企業等による事業化に向けた研究及び異分野と融合した共同研究を支援
- ② 6次産業化ネットワーク活動整備交付金 20 億円
  - ・ 農林漁業者等が地域の多様な事業者と連携して取り組む加工・販売に必要な機械・施設等の整備を支援
- ③ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 15 億円
  - ・ 6次産業化の活動拠点であり、美しく活力ある農山漁村の構築にも資する生産基盤及び施設等の整備を支援
- ④ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 1 億円
  - ・ 小水力発電等に係る調査設計等を支援

### (4) 日本食・食文化の魅力発信と輸出の促進

- ① 日本食・食文化魅力発信プロジェクト 3 億円
  - ・ 国内外メディアの活用、シンポジウムの開催等により日本食・食文化の魅力を国内外に発信する取組の実施
- ② 輸出促進緊急対策事業 2 億円
  - ・ オールジャパンでの輸出促進に向けた司令塔の設置、JETROによる海外商談会及び海外見本市の開催等を支援

③ 輸出対応型施設の整備

- ・ 輸出先国のHACCP基準等を満たすための水産加工  
・ 流通施設の改修や漁港施設の整備を推進  
＜一部公共＞ 8 4 億円
- ・ 高品質な農水産物の輸出に資する卸売市場の整備  
や輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設等の  
整備を支援 1 1 1 億円

(5) 生産振興対策

① 水田フル活用実践緊急対策

2 8 2 億円

- ・ 水田における低コスト生産のための高効率機械の導入や施設の機能向上、飼料用米等を利用・保管する機械等の導入を支援するため、攻めの農業実践緊急対策（再掲）、畜産収益力向上緊急支援リース事業（後掲）を新たに実施 攻めの農業実践緊急  
対策（水田見合分）  
230億円  
畜産収益力向上緊急  
支援リース事業（飼  
料用米等見合分）  
52億円

② 配合飼料価格高騰緊急対策

1 1 0 億円

- ・ 配合飼料価格の高騰に伴う畜産農家に対する異常補填財源を確保するとともに、畜産農家に対する融資の無担保・無保証人化枠を拡大

③ 施設園芸に係る燃油価格高騰対策（事業期限延長）

〔 24年度補正  
425億円 〕

- ・ 施設園芸に係る燃油価格高騰時の補填金の交付等を行う燃油価格高騰緊急対策について、26年度まで1年間延長

④ 畜産収益力向上緊急支援リース事業

7 0 億円

- ・ 飼料用米の円滑な生産等を推進するため、その利用  
・ 保管に係る機械等の導入や、その他畜産振興に必要な機械等のリースを支援

⑤ 酪農経営対策

1 8 0 億円  
の内数

- ・ 配合飼料や購入粗飼料の高騰に対して酪農経営の維持を図るべく、無担保・無保証人での融資、生産性の向上や自給飼料の拡大に向けた機械等の導入を支援するため、配合飼料価格高騰緊急対策（再掲）、畜産収益力向上緊急支援リース事業（再掲）、飼料自給力強化支援事業（24年度補正131億円）、生乳需要基盤強化対策事業（24年度補正15億円）を実施 配合飼料価格高騰緊急  
対策  
110億円の内数  
畜産収益力向上緊急  
支援リース事業  
70億円の内数

- ⑥ 国産畜産加工原料緊急確保事業 5 億円
- ・ 国産畜産物の加工原料への利用を促進するための技術開発等を支援
- ⑦ 甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業 3 2 億円
- ・ 甘味資源作物の生産向上のための取組、農業機械のリースを支援
- ⑧ 鳥獣被害防止総合対策交付金 3 0 億円
- ・ ICTを活用した捕獲新技術の実証、処理加工施設及び捕獲技術高度化施設の整備を支援
- ⑨ 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策（事業期限延長） 24年度補正  
129億円
- ・ 鳥獣捕獲者に対し頭数に応じて捕獲活動経費の助成等を行う鳥獣被害防止緊急捕獲等対策について、26年度まで1年間延長

## （6）強い林業づくり対策

- ① 強い林業・木材産業構築対策 5 4 5 億円
- ・ 木造公共建築物・木質バイオマス利用施設等の整備、原木しいたけの再生回復に向けた取組等を森林整備加速化・林業再生基金等により総合的に支援
- ② 地域材利活用促進支援対策 1 5 5 億円
- ・ 地域材を活用した木造住宅の建築等に係る「木材利用ポイント」の付与、CLT（直交集成板）等の早期実用化を支援
- ③ 森林整備事業＜公共＞ 2 2 7 億円
- ・ 国産材の安定供給体制の構築や森林吸収量の確保のための間伐等の森林施業や路網整備を推進

## （7）強い水産業づくり対策

- ① 漁業コストの低減対策 2 3 0 億円
- ・ 漁業者による省エネ活動・省エネ機器導入への支援、燃油価格等が高騰した際の補填金の交付、高性能漁船の導入等による漁業の収益性向上の取組等への支援

② 外国漁船総合対策 167億円

- ・ 外国漁船の影響を受ける漁場の機能回復や、我が国漁船の安全操業のための監視活動等を強化

③ 水産業の輸出促進対策（再掲） 84億円

## 2 新規就業・人材育成対策

① 新規就農・経営継承総合支援事業 99億円

- ・ 就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修等への支援

② 林業人材育成対策事業 3億円

- ・ 新規林業就業者の確保のため、トライアル雇用等を支援

③ 新規漁業就業者総合支援事業 3億円

- ・ 新規漁業就業者の確保のため、漁業現場における長期研修等を支援

## 3 国土強靱化対策

① 農業農村整備事業＜公共＞ 350億円

- ・ 老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

② 治山事業＜公共＞ 165億円

- ・ 集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策等を推進

③ 森林整備事業＜公共＞ 47億円

- ・ 治山事業と一体的に行う間伐等の災害に強い森林づくりに資する森林整備を推進

④ 水産基盤整備事業＜公共＞ 50億円

- ・ 老朽化した漁港施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

- ⑤ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 6億円
- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援
- ⑥ 災害復旧等事業<公共> 379億円
- ・ 豪雨・台風等の被害に係る農地・漁港施設等の災害復旧事業等を早期に実施
- ⑦ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 1億円
- ・ 豪雨・台風等の被害に係る共同利用施設の災害復旧事業を早期に実施

## 4 その他追加財政需要

- 消費・安全対策交付金 29億円
- ・ プラムポックスウイルス（ウメ輪紋ウイルス）のまん延防止のため、感染植物の伐採等を支援